

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 6 月 17 日 No. 80

目次（「[青色文字](#)」クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「過去のロマンを新たなロマンに」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	(5/16~6/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏	3
	アルジェリア月報 (4月) ウガンダ月報 (4月) ガボン月報 (4月) ギニア月報 (5月)		
	コンゴ(民)月報 (5月) ザンビア月報 (3・4月) ジンバブエ月報 (4月)		
	セネガル月報 (4月) ナミビア月報 (5月) ベナン月報 (3・4月) ボツワナ月報 (3・4月)		
	マラウイ月報 (3・4月) 南アフリカ月報 (5月) モーリタニア月報 (4月)		
特別ニュース		編集委員	13
	アフリカ全般 アフリカ東部 アフリカ南部 アルジェリア ウガンダ エチオピア		
	ガーナ ケニア コンゴ(民) ジンバブエ スーダン タンザニア トーゴ		
	ナイジェリア ナミビア ベナン 南アフリカ 南スーダン		
お役立ち情報（報告書1件）		顧問 堀内 伸介	23
	「UNTAC 報告書：世界経済状況と2019年の見通し」		
JICA 海外協力隊寄稿			
	「スポーツでつなぐ日本とルワンダ」		
	ー指導者としてバレーボールに携わることー		
	2017 年度 2 次隊 バレーボール ルワンダ共和国 南部県ルハンゴ郡	渡辺 翔	24
インタビュー			
	「山脇 智志 キャスタリア株式会社 代表取締役 に聞く」		
	ーキャストリアができること、世界が必要とする教育へのアクセス改善ー		
		編集委員 清水 真理子	29
アフリカ協会からのご案内	ー協会日誌ー	事務局長 成島 利晴	33
	服部禮次郎アフリカ基金助成申請 サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請		
	第3回高校生エッセイコンテスト（セイコーホールディングス社協賛）		
	第5回懸賞論文募集		



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

「過去のロマンを新たなロマンに」

令和元年の水無月も早や 10 日が過ぎようとしています。

7 日には東海、北陸、東北南部とともに関東甲信も梅雨入りしました。関東甲信は平年の梅雨入りが 8 日頃ということなのでほぼ平年並みの梅雨入りとなりました。

これから一か月余りはぐずついた天気が続くのですが、今年は盛夏をもたらす太平洋高気圧の本州付近への張り出しが弱く、梅雨明けが平年より遅くなる可能性があるようです。

梅雨入り初日の 7 日、晴れ男を自負する私は親友とともに歴史の勉強を兼ね横須賀軍港ツアーに行って来ました。

猿島の要塞跡を見学していると私の意に反して雨がポツリ、次第に強まる雨足は時には横殴りになりながら気温を大幅に下げ、横須賀港をクルーズする頃には雨風が吹き込む 2 階デッキに陣取るのは我々他数名の血気盛んな者だけでした。

何事も百聞は一見に如かずとはよく言ったもので、無知な私は東京湾の無人島など大したものではないと高を括っていたのですが、幕末に江戸幕府により国内初の台場が築造され、その後明治政府により沢山の砲台と弾薬庫、兵舎などを備えた要塞が築かれた猿島には、緑に覆われた無人島の姿に隠された首都防衛拠点としての重厚な歴史が存在しました。

我が国が戦争に敗れてから 74 年、最近の TV 番組は健康と美味しい食べ物に埋め尽くされている感がありますが、今回のツアーでは私もこの風潮に乗っかり「海軍カレー」なるものを戦艦三笠の中で頂きました。やや甘めで万人受けする美味しさのカレーでしたが、カレー以上に印象に残ったのは戦艦三笠の歴史でした。

1902 年にイギリスで建造された三笠が、日本海軍連合艦隊旗艦として 1905 年に日本海海戦を闘い、ロシアのバルチック艦隊に対し世界の海戦史上稀に見る勝利を収めたこと、その戦闘が対馬沖という我が国のすぐ近くで行われたこと、は今更ながらに驚きでした。

残念なことに当時の我が国は、世の中の予想に反して日清戦争・日露戦争に勝利した自分自身に理性を超えた神秘的な何かを見るようになり、いわゆるロマンに突き進むことにより先の敗戦を迎えることになったのだと思いますが、現在の私達は戦後の三四半世紀の間戦争をすることなく発展してきた事実を理性的に見つめながら、アフリカの同胞とともに更に発展するというグローバルなロマンを追い求めることも良いのではないのでしょうか。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告（4月）

1. ブーテフリカ大統領の辞任

1日、国営通信 APS は、大統領府声明を引用し、(1)今後、ブーテフリカ 大統領が
今月 28 日の現任期終了前に辞任すること、(2)3 月 31 日の新内閣成立に続き、辞任発表
の日から始まる移行期間における国家機構運営の継続性を保証するための重要な決定を
辞任に先立って行うと報じた。

2. 大統領選挙

9 日、国会は、両院合同会議を招集し、ブーテフリカ大統領辞任による大統領ポスト
の空席を出席議員 477 名中 453 名の賛成票により可決した。憲法第 102 条に基づき、
アブデルカデル・ベンサラ国民評議会議長が、最大 90 日間(7 月 7 日まで)、国家元首
を務めることとなり、この間に大統領選挙が行われると報道された。10 日、ベンサラ
国家元首は 7 月 4 日を大統領選挙投票日とする国家元首令に署名した。

3. 経済成長率

1 日、世界銀行は、アルジェリアの経済状況について最新の報告書を発表。

前回 2018 年 10 月の報告書で、2.5%と見込んでいた同年の実質 GDP 成長率を 1.5%に
下方修正。炭化水素生産の低下が成長を鈍化させたと分析。2019 年の成長率については
1.9%と予測。

4. IMF の経済見通し

9 日、IMF は、最新の世界経済見通しを発表。アルジェリアに関して、2018 年の経済
成長率を 2.1%とし、2019 年及び 2020 年についてはそれぞれ 2.3%、1.8%と予測した。

インフレ率は 2019 年が 5.6%、2020 年は 6.7%。

5. 新国際線空港ターミナル運行開始

29 日、アルジェ・フアリ・ブーメディエン国際空港の新しい国際線ターミナルが運用
開始。総工費 740 億 DZD を費やし、中国建築 (CSCEC) が工事を請け負って建設された。
乗客処理能力は 1000 万人/年。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news.html>

ウガンダ月報（4月）

1. 大統領候補の年齢制限の撤廃

18 日、最高裁判所は、4 対 3 の裁判官の多数により、大統領候補の年齢制限を撤廃する
憲法改正を有効とする憲法裁判所の判定を是認した。

ムセベニ大統領は、今回の最高裁判所の判断により、2021 年及びそれ以降の大統領
選挙に立候補できることとなった。

2. 南スーダン和平プロセス

4 日、ムセベニ大統領は、エンテベの大統領官邸に於いて、キール南スーダン大統領と
同国和平プロセスの進展状況について会談した。

キール南スーダン大統領は、「和平プロセスの進展状況について大部分は順調に進んで

いるが、州や県の境界等解決しなければならない問題がいくつかある。」と述べた。

これに対し、ムセベニ大統領は、「南スーダンの指導者たちは境界を巡る争いに消耗されるべきではない。代わりに国民の福祉と収入の向上のために努力するべきである。」と述べた。

3. 予算案

2019/20 年度予算案は、借入の費用の引下げ、ビジネス費用の引下げ、輸出の成長、輸入を代替する産業の成長、若者の雇用機会、自給的農業の商業化等を重点分野としている。カサイジャ財務大臣は、「中期的な経済見通しは堅調で、年間 6%から 7%の成長が見込まれる。貿易成長、製造業、民間による建設、公共のインフラ投資、農業及び観光業の加速がこの急速な成長をもたらしている。」と述べた。

4. 原油パイプライン

石油パイプライン及び石油精製所建設のための最終投資決定(FID)を控え、東アフリカ原油パイプライン(EACOP)の経路が明らかになった。

EACOP は、アルバート湖畔のホイマ県からタンザニア国境のラカイ県までの 10 県を通過する。開発業者は、トタル(Total E&P)社、タロー(Tullow)社、中国海洋石油総公司(CNOC)、ウガンダ国営石油会社(UNOC)からなるジョイント・ベンチャーで、これら 10 県 179 か村の住民のうち、4000 名以上がプロジェクトによって移転を余儀なくされる。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000477521.pdf>

ガボン共和国月報（4 月）

1. 本年最初の上院通常会期における本会議の開催

25 日、上院は、本年最初の通常会期における本会議が開催された。その中で、司法裁判機構の効率的な機能の保証、法治国家の強化、各種委員会の再構成等に関する 4 法案の審議及び採択が行われた。

2. 2019 年の経済成長率 3.1%の見通し

12 日、IMF が公表したサブサハラ・アフリカの経済見通しに関するレポートによると、2019 年のガボンの経済成長率は、昨年の 1.2%と比して上昇し、3.1%になる見込みとのこと。

3. IMF ミッションのガボン訪問

23 日、IMF ミッションが、2019 年第 1 四半期におけるガボンの経済プログラムの実施状況を確認するためにガボンを訪問した。同ミッション長は、財政健全化及び経済再建を目指す各種改革の実施に満足を示した。

4. 農業セクター開発に関する新戦略の発表

10 日、マガンガ・ムサヴ農業・畜産・食料大臣は、農業セクター開発に関する新戦略を発表した。同戦略は、現在 1 年間に 4500 億セーファを要している食料の輸入量の 50%減、対象地域における調和のとれた社会・経済発展の促進、地方における若者の失業対策等を目的としている。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_04_2019.pdf

ギニア月報（5月）

1. アフリカ鉱物開発センター

20日、アフリカ鉱物開発センター(AMDC/CADM)の本部建設に向けたアフリカ連合の技術調査団がギニアを訪問し、トゥーレ外務・在外自国民大臣及びマガスバ鉱山・地質大臣らと協議。

AMDCは、2017年6月の第31回AU総会にて、ギニアに設置することが決定された。

2. 西アフリカ通貨圏規約会議

16日、カマラ経済・財政大臣は、大統領主宰閣議にて、今年7月25日から8月2日にかけて、コナクリ市にて「西アフリカ通貨圏(WAMZ/ZMAO)」の規約会議開催を予定している旨報告。域内各国より経済・通商所掌官庁幹部及び中央銀行総裁ら約150人が参加予定。

3. 電力アクセス改善計画

16日、大統領主宰閣議にて、電力アクセス改善計画(PAEEG)に係るギニア政府と国際開発協会(IDA)間の融資協定案、及びギニア政府と仏開発庁(AFD)間の有償資金協力協定案が承認された。電力を利用しているギニア国民は全体の29%で、そのうち正規に利用しているのは18%のみ。PAEEGでは今後5年間に正規に電力を利用する割合を36%に倍増することを目標に掲げている。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000486197.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連（5月）

1. 故エチエンヌ・チセケディ元 UDPS 党首の遺体の帰国

30日夜、チセケディ現大統領の父親で2017年2月に亡くなったコンゴ(民)の歴史的野党政治家エチエンヌ・チセケディ元 UDPS 党首の遺体が、チャーター機でキンシャサに戻った。31日にはマルティール・スタジアムで市民と遺体の対面、ミサ及び通夜が営まれた。6月1日には、公式葬儀及びミサの後、遺体はキンシャサ市近郊ンセレ地区(N' sele)の故チセケディ党首の霊廟に埋葬される。

2. 故エチエンヌ・チセケディ元 UDPS 党首の葬儀への外国元首の参列

31日、マルティール・スタジアムでの葬儀式典にカガメ・ルワンダ大統領、ロウレンソ・アンゴラ大統領及びサス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領が参列した。

(なお、6月1日の公式葬儀には、ルング・ザンビア大統領、トゥアデラ中央アフリカ大統領、サス・ンゲソ大統領が参列した。)

3. キンシャサ-ブラザビル間架橋工事の2020年8月開始予定

12日、アデシナ・アフリカ開発銀行(AfDB)総裁は、初のコンゴ(共)訪問を行い、ブラザビル-キンシャサ架橋工事(道路及び鉄道)を2020年8月に着工すると発表した。

総工費は550百万ドルで、うち210百万ドルをAfDBが出資する。

4. チバラ首相及び内閣の辞任、イルンガ新首相の任命

20日、チバラ首相は、チセケディ大統領に自身及び内閣の辞任を伝えた。

20日午後、国営ラジオ・テレビ局(RTNC)は、カソング大統領府報道官による記者会見を生中継し、チセケディ大統領が同日、イルンガ・コンゴ国営鉄道会社(SNCC)総裁(Sylvestre ILUNGA ILUNKAMBA)を、首相に任命する大統領令に署名したと報じた。

ザンビアの経済概況・月報（3月）

1. 銅価格が上昇

バークレー銀行のザンビア市場アップデートによると、対米ドルのクワチャ安の中、来月から製造業への減税を実施する中国の動きを受けて、銅価格は上昇した。ロンドン金属取引所における3ヶ月間の銅価格は0.3%上昇し、6440.5米ドル／トンとなった。

2. ザンビア、3億9百万クワチャの貿易赤字を記録

シンイェンガ・ザンビア中央統計局(CSO)局長は、ザンビアの貿易額が1月に記録した9億3千8百万クワチャの黒字から、2月には3億9百万クワチャの赤字を記録したと述べた。また、同局長は、2月の輸出額は1月の83億7千3百60万クワチャから16.6%と著しく減少し、69億8千5百60万クワチャであったと述べた。

3. ルング大統領、貿易及び投資をアフリカ内で行うよう助言

ルング大統領は、エジプト人実業家らの表敬を受けた際に、アフリカ諸国はアフリカ大陸外の国々を検討する前に、大陸内で貿易及び投資を行う必要があると述べた。

また、ルング大統領は、「ザンビアへの投資の可能性は計り知れない。その他のアフリカ諸国は、ザンビアへの投資を検討するべきだ」と述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000477117.pdf>

ザンビアの経済概況・月報（4月）

1. 銅価格が上昇

バークレーズ銀行発表の報告書によると、中国における未加工の銅の輸入増加を示すデータの発表を受けて、15日、銅の国際価格が上昇した。同報告書によると、ロンドン金属取引所の3ヶ月間の銅価格は0.4%上昇し1トンあたり\$6510.50となり、上海期貨交易所において最も取引のあった銅の契約では、0.8%増加し1トンあたり49,610元(\$7397.19)となった。

2. ムワナカトウェ財務大臣、世銀・IMF 春季会合に「希望の光」を見いだす

ムワナカトウェ財務大臣は、先日終了した米国ワシントンDCにおける世銀・IMF春季会合は、エネルギー及び産業開発等の国内の様々なセクターへの投資に希望の光(ray of hope)をもたらしたと述べた。投資が期待される他のセクターは、科学技術、農業、教育、保健及び社会的投資である。

3. ザンビア、貿易黒字を記録

シンイェンガ・ザンビア中央統計局(CSO)局長は、ザンビアの貿易が2019年2月には3億9百90万クワチャの赤字を記録したが、2019年3月には7億5千4百90万クワチャの黒字を記録したと述べた。同局長は、ザンビアの輸出額は、2019年2月の69億8千5百80万クワチャから、2019年3月には11.3%増加して77億7千3百40万クワチャとなり、著しく増加したと述べた。

4. 閣議、売上税を承認

閣議は、売上税の法案を承認した。売上税導入は、今年1月時点で179億クワチャと予測される付加価値税(VAT)還付の増大を止めることを目的としている。

シリヤ主席内閣報道官は、売上税の導入は、課税ベースを拡大し、行政及びコンプライアンスのプロセスを簡素化することで、国内歳入の動態化を促進させると述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000481169.pdf>

ジンバブエ共和国月報（４月）

1. 白人農家に対する一時的な金銭補償の開始

5日、政府は、総額を5300万ドル(RTGS)とする土地改革中に農地を失った白人農家に対する一時的な金銭補償の開始を決定し、今月末までに対象となる農家の登録手続及び補償金額の算定方式を完了する旨発表した。

2. 豪企業による鉄道及びベイラ港の建設工事

2日、内閣は、当国ムタレとモザンビーク・ベイラを結ぶ鉄道及びベイラ港の開発をBOT方式で実施するという豪企業 Balmoral Corporation Investments 社による計画案を閣議決定した。

3. 当国政府による TelOne 社の負債引き受け

10日付けヘラルド紙(政府系)によると、当国議会は、当国の国営企業である通信提供会社 TelOne 社の負債、383 百万米ドルを引き受けることに合意した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000481094.pdf>

セネガル月報（４月）

1. サル大統領就任式

2日、ジャムナジョ展示センターで、再選されたサル大統領の就任式が開催された。

サル大統領は、二期目では、若者の雇用、女性支援政策、生活環境及び住居環境の向上、環境保護、行政改革を優先課題としていく旨、また引き続き(野党等との)対話を続けていく旨述べた。

2. 首相ポスト

6日、サル大統領は、ジョヌ前首相を首相に再任し、同首相は国務大臣及び大統領府長官を兼任することになった。また、サル大統領は首相ポストを廃止する法案を提出予定であるとし、法令改正までジョヌ首相が首相を務める。

3. アフリカ大陸自由貿易圏

30日、ファル対外貿易局副局長は、アフリカ大陸自由貿易圏の実施状況をフォローする事務局のホスト国としてセネガルも立候補している旨述べた。また、ジャロ財政・予算大臣は、セネガルはアフリカ間の貿易増加及び経済統合を重視している旨述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000478033.pdf>

ナミビア月報（５月）

1. 大統領選、国民議会議員選挙

17日に開催された2019年選挙投票と市民教育キャンペーンにて、ナミビア選挙管理委員会(ECN)のMujoro事務局長は、今年11月27日に6回目の大統領選挙並びに国民議会議員選挙を実施する旨発表。開票は、11月28日から29日にかけて行われ、その後即時、結果発表がなされるとのこと。

2. 大統領は、大量の象牙保有のための費用と安全上の懸念と象牙の合法的な国際貿易を支持する姿勢を改めて表明。

大統領は 7 日、ボツワナのカサネで開催された Kavango-Zambezi Transfrontier Conservation Area (Kaza-TFCA)に参加した各国首脳との会談において、大量の象牙を保有しておくための費用と安全上の懸念を表明した。

同サミットは、Kaza-TFCA 参加国の絶滅危機にある象の持続可能なマネジメントに向けた未来像の共有と理解を深めることを目的としている。

3. 国家緊急事態を宣言

大統領は 6 日、23 の地域に及ぶ干ばつもしくは準干ばつの状況について国家災害と宣言し、事実上の緊急事態宣言を行った。2013 年以降、国内の大部分において通常の降雨量を下回っており、放牧地は枯渇した状態が続き回復していない。

政府が緊急事態宣言を発出したのは過去 6 年間で、3 度目である。

4. 7 月から警察を導入しての厳格な節水制限を実施する予定

今年 7 月以降、ウィントフック市は警察を導入しての厳格な節水制限を実施し、法執行機関はこれを遵守していない居住者に対し罰金を科す他、供給を停止する。

同節水制限措置は当会計年度中に通常年度の 15%の水使用量節減のため導入される。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000485230.pdf>

ベナン月報（3月）

1. アフリカの経済状況に関する世銀報告書

世界銀行は、2018 年のサブサハラ・アフリカ国家の経済状況に関する報告書を公表した。ベナンは、同年に最も高い経済成果を出した国として取り上げられた。

2. 化石燃料パイプライン

13 日、閣議が開かれ、ベナンとナイジェリアの間の化石燃料を運搬するパイプライン建設を決定した。同プロジェクトは、両国間の協力関係を強化するのみでなく、若年層の雇用をもたらすものとして期待されている。

3. 国民議会選挙

4 月 28 日実施予定の国民議会議員選挙に関し、独立選挙委員会(CENA)に立候補者リストを提出した 7 党の資格審査が行われ、大統領派の 2 政党「共和ブロック(Bloc Républicain)」と「進歩連合(Union Progressiste)」のリストのみが有効と認められ、野党が排除される形となった。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo/2019/geppo_201903.pdf

ベナン月報（4月）

1. 世銀報告書

8 日、世界銀行は Africa's Pulse と題する報告書を発表し、サブサハラ・アフリカの 2018 年の経済成長率が 2.3%で、2017 年の 2.5%から微減したことを伝えた。

その中で、ベナンは 2018 年に手堅い成長率を記録した国として取り上げられている。

2. 人口動態・保健衛生調査

第5回人口動態・保健衛生調査の最終結果が公表され、ベナン人の54%がトイレを使っていないという事実が明らかになった。また、ベナンの乳幼児死亡率が下がり続けていることが確認された。

3. 市民社会機構選挙プラットフォーム

29日、市民社会機構選挙プラットフォーム(OSC)は、28日に実施された国民議会議員選挙に関する記者会見を開き、同団体が集計した投票率が22.4%であり、206件の市民の衝突や暴動等の事件が発生したことを公表した。

https://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo/2019/geppo_201904.pdf

ボツワナ共和国月報（3月）

1. 金融安定評議会の設置

ボツワナ銀行は、進行中の危機に対処し、金融部門を管理する目的で他の財務関連機関と共に、金融安定評議会(FSC:Financial Stability Council)を立ち上げた。

FSCの役割は、金融システムの安定に必要なあらゆる分野における情報交換、協力及び調整である。FSCは財務・経済開発省、ボツワナ中央銀行、非銀行金融機関規制庁及び金融情報庁の幹部で構成される。

2. 西サハラとのSADC結束会議

26日、ツォフワネ副大統領は南アフリカで開催された「サハラ・アラブ民主共和国」とのSADC結束会議に出席し、ボツワナが引き続き西サハラを主権国家及びAUの完全な設立当初からの加盟国と認識することを明確にした。

3. 独立選挙委員会が選挙人登録を延長

独立選挙委員会は2度目の選挙人登録の延長を表明し、4月15日から28日までの期間、再度登録が可能になった。

4. ボツワナ銀行、基本割引率・基準貸付利率を5.0%に維持

2月27日、ボツワナ銀行は、金融政策委員会を開催し、インフレ率が政府目標の3~6%内となっており、インフレ率の見通しが安定的でポジティブであることを受け、基本割引率・基準貸付利率(注:従来の公定歩合)を5.0%に維持する決定を公表した。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000477386.pdf>

ボツワナ共和国月報（4月）

1. IMF、ボツワナの2019年の経済成長率予測を上方修正

世界通貨基金(IMF)は、ボツワナにおける景況感が改善していることから2019年の同国経済成長率予測を、当初の3.6%から3.9%に上方修正した。3.9%の経済成長率予測は、サブサハラ・アフリカ平均の成長率3.5%より高く、またSADC諸国平均の2.4%よりも高い数値となっている。

2. マシシ大統領、ルング・ザンビア大統領とカズングラ橋に関し会談

2日、マシシ大統領はザンビアを訪問し、ルング・ザンビア大統領とバイ会談を行った。会談の一部は、カズングラ橋建設事業に関し、信頼を確認することであった。一時、建設業者への支払いが滞り建設が止まっていたが、支払いがなされてから再開されていた。また、両者はジンバブエを同事業に参加させるということで一致した。

3. マシシ大統領が与党 BDP の大統領候補に決定

5 日、ボツワナ西部の街、カン(Kang)で、本年 10 月の総選挙を見据えた与党ボツワナ民主党(BDP)の大統領候補者を決定する特別総会が開催され、現職のマシシ大統領が BDP の大統領候補になることが決定した。ベンソン=モイトイ候補が特別総会の数時間前に辞退したことで、マシシ大統領は対立候補がなく選出された。

4. 希少ブルーダイヤモンド「オカバンゴ・ブルー」の披露

17 日、国営のオカバンゴ・ダイヤモンド社が所有する 20.46 カラットの希少ブルーダイヤモンドが披露された。同ダイヤモンドは、2018 年にデブスワナ社(当館注:ボツワナ政府とデビアス社の合弁企業)が所有するオラパ鉱山で、41.11 カラットのダイヤモンド原石として発見され、研磨後、「オカバンゴ・ブルー」と命名された。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000479675.pdf>

マラウイ月報 (3 月)

1. 国家予算中間レビューの実施

8 日に、2018/2019 年度国家予算中間レビューに関する財務大臣の報告が行われ、14 日に国会にて予算修正案が承認された。

2. 液化石油ガス(LPG)をコスト反映型価格に

エネルギー規制庁(MERA)は、LPG の価格をコスト反映型にすると発表した。MERA はこれにより LPG 及び航空燃料関連セクターへの新規参入者が期待され、競争が働くことで、さらに LPG へのアクセス向上につながると考えている。

3. インフレ率が 7.9%に下落

国家統計局は、2019 年 2 月のインフレ率が 7.9%となり、同年 1 月の 8.8%より 0.9%下落したと発表した。食糧インフレ率は、1 月時より 0.1%上がり 10.8%に、非食糧インフレ率は、1 月時の 7.1%より下がり 5.43%となった。

4. IMF による拡大信用ファシリティ第 2 次レビューミッションの実施

3 月 5 日～15 日に、IMF による拡大信用ファシリティ(ECF)第 2 次レビューミッションが行われた。現行 ECF プログラムは 2018 年から 3 年間にわたり実施される予定であり、2018/2019 年 国家予算の実施状況等が議論された。

ミトラ・IMF ミッションチーフは、マラウイ財務当局がよりマクロ経済活動を維持していけば、よりよくなるだろうと述べた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000477560.pdf>

マラウイ月報 (4 月)

1. 2019 年の葉たばこ取引の開始

タバコ管理委員会(TCC)は、4 月 25 日にリロングウェ、29 日にチンコマ、5 月 2 日にリンベ、6 日にムズズのオークションフロアで、葉たばこ取引を開始すると発表。

24 日よりマラウイ訪問中のマグフリ・タンザニア大統領及びムタリカ大統領出席の下、25 日にリロングウェ・オークションフロアにて、2019 年の葉たばこ取引のオープニング式典が行われた。式典においてムタリカ大統領は、経済の多様化を図っていくが、タバコは当国の経済を支える主要な作物であり続けると述べ、またバイヤーに対し

定められた最低価格以下で買い付けることがないように苦言を呈し、全ての農家が適正な価格で販売できるようにすると述べた。

2. マラウイ商工会議所(MCCCI)が初の零細中小企業(SME)エキスポを開催

26日～28日の三日間、ブランタイヤにおいてMCCCI主催で「ビジネス連携を通じたSMEの発展」をテーマに、初のSMEエキスポが行われ、約30社が参加した。

そのオープニング式において、MCCCI総裁は、多くのSMEは財政管理を始め適切なマネジメントができておらず、管理体制や運営体制は不十分であると指摘し、また一方で、SMEは女性や若者を貧困から抜け出させる可能性があり、マラウイにおいては、SMEの発展こそが経済発展において重要であると強調した。

3. 国家貿易円滑化アクションプランのローンチ

5日、産業・貿易・観光省は、国家貿易円滑化アクションプランをローンチし、今後4年間で、輸出入にかかるコストを40%削減すると発表した。このアクションプランは、輸出入に係る全ての手続きの簡素化、調和化を目指すものである。

4. グローバルファイナンスマガジンでマラウイは世界最貧国第4位

4月17日に発行された米国・グローバルファイナンスマガジンにおいて、マラウイは世界で4番目に貧しい国とランクづけられた。このランキングはIMF及び世界銀行のデータに基づいて算出されている。

マラウイの1人あたりのGDPは1234米ドルで、モザンビークの1331米ドル、南スーダンの1331米ドル、リベリアの1613米ドルよりも低い。

尚、上位3位は、紛争中のブルンジ、中央アフリカ、コンゴ民主主義共和国である。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000478183.pdf>

南アフリカ月報（5月）

1. 総選挙の実施

8日、投票箱の到着遅延や選挙担当者の遅刻等によって一部投票所の開所に遅延が生じたが、全国約2万3千ヶ所の投票所のほとんどで、午前7時から投票が始まった。

選挙前に抗議行動が発生した都市部タウンシップ(旧黒人居住地域)でも大きな動きは見られず、情勢は概ね平穏に推移した。

2. 国民議会(下院)におけるラマポーザ大統領の選出

22日午後、正副議長の選出に続き、国民議会(下院)にて大統領候補者として与党ANCから推薦のあったラマポーザ同党総裁のみがノミネートされ、無投票にて選出された。

3. OECDによる経済成長率予想の下方修正

OECDは、2019年の南ア経済成長率予想を前回3月発表時の1.7%から1.2%に下方修正。

OECDによると、南ア政府による雇用創出と経済成長を促す確実な戦略はもちろん、市場競争の活性化も必要であると指摘。

4. Anglogold Ashanti社の鉱山事業からの撤退

9日、南アで1世紀以上も金鉱山を牽引してきたAnglogold Ashanti社が今般、南ア国内に残る金鉱山を売却する方針であることを発表。実質、南アの鉱山事業からの撤廃となる。同社は、2年ほど前から経営改革をおこない、昨年は2000人分の雇用削減も行っていた。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000486183.pdf>

モーリタニア月例報告（４月）

1. 次期大統領選挙日程の確定

モーリタニア大統領府は、４月１６日付で次期大統領選挙日程を発表した。

- ・４月１６日（火）選挙日程の公示・立候補受付開始
- ・６月２２日（土）第１回投票（投票時間は午前７時から午後７時まで）
- ・７月６日（土）第２回投票（決戦投票）

2. アフリカ大陸自由貿易圏に関する国内フォーラムの開催

４月１０日、当国商業・工業・観光省は、ヌアクショットにおいて国連アフリカ経済委員会と共催でアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)に関する国内フォーラムを開催した。

同フォーラムは、アフリカ大陸自由貿易圏を周知するとともに、アフリカ諸国に対する投資促進のための市場統合、AU 域内貿易におけるパートナーシップ強化、AU 加盟国の産業育成等をはじめとする地域及び国内の目標達成のための AfCFTA 協定を実施するための国家戦略事業の具体化に取り組むことを目的としている。

3. 世銀・IMF 春期年次総会

４月１４日、ジャイ経済・財務大臣は、ワシントンで開催されている世銀及び IMF の春期年次会合の最終日において、モーリタニアの経済状況について説明した。

同大臣は、モーリタニアの経済成長率は 6%以上を記録し、今後 3 年間は同レベルを維持できる見通しであるとの IMF による見解を強調した。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000477469.pdf>

1. 「アフリカ(全般)と中国：関連ニュースが増加しているが、正確な報道が望まれる」

“Reporting on China in Africa is too binary. What needs to be done to fix it ”

The Conversation、 Yu-Shan Wu、 4月28日

<https://theconversation.com/reporting-on-china-in-africa-is-too-binary-what-needs-to-be-done-to-fix-it-115644>

中国は2009年にアフリカの最大の貿易国となった。当然、中国とアフリカ諸国との関係についての報道が多くなっている。そこでは、中国はアフリカの友人、あるいは害を与える国に2分化された報道が多い。FacebookやTwitterなどで流れる情報も多く、ジャーナリストには少しでも早く報道するプレッシャーがある。また、ニュース源がアフリカの外である場合も多い。実際のニュースの発生源において、アフリカのジャーナリストが調べ、確認してから報道できるような支援が必要である。

2. 「アフリカ全般：アフリカ政府による起業家支援基金」

“Entrepreneurship funds in Africa: distinguishing the good from the bad”

The Conversation、 Aubrey Hruby、 4月29日

<https://theconversation.com/entrepreneurship-funds-in-africa-distinguishing-the-good-from-the-bad-115927>

企業家支援基金の成功は、ガバナンスとその構成にかかっている。企業家はアフリカの失業問題解決の鍵を握っている、と言っても誇張ではない。特に中小企業の振興が大切であることは言を俟たない。多くのアフリカ政府は中小企業振興に努力している。

商業銀行の利子は高く(多くの場合、2ケタ%)、多くの若い起業家には、手が届かない。そこで政府が企業基金を用意しているが、多くの場合、民間基金の基金として用意されている。2018年アフリカ大陸全体で7億2500万ドルと推定されている。

3. 「アフリカ全般：植民地時代に持ち出されたアフリカ美術品について」

“Art of the steal: European museums wrestle with returning African art”

CSM、 Kristen Chick、 Ryan Lenora Brown、 4月30日

<https://www.csmonitor.com/World/Africa/2019/0430/Art-of-the-steal-European-museums-wrestle-with-returning-African-art>

欧州に持ち出されたアフリカの美術品の返還は、美術館を超えた問題である。

例えば、現在のナイジェリアのベニン市周辺から19世紀末に持ち出された多数のベニン・ブロンズ像は、欧州諸国の美術館で大切に保存・展示されている。

ナイジェリアの美術館では見る事が出来ないものばかりである。美術家、政治家がこの問題を道徳上、実際問題として議論してきている。最近マクロン・フランス大統領が美術品の返還を提唱して、早期の解決策が議論されている。

4. 「アフリカ全般：アフリカ連合／民衆による抗議と政権交代への対応」

“Popular protests pose a conundrum for the AU’ s opposition to coups”

The Conversation、Adem K Abebe、5月4日

<https://theconversation.com/popular-protests-pose-a-conundrum-for-the-aus-opposition-to-coups-116315>

AU(アフリカ連合)は、軍のクーデターによる政権交代を認めず、組織から除名するとしている。しかし、最近のスーダンやアルジェリアにおける政権交代は、結局は軍の介入によってなされた。2017年のジンバブエ、2014年のブルキナファソも軍の介入が最終的な結末をもたらした。軍の介入のみならず、憲法に違反した政権交代についても、規約を明確にすべきであり、軍による介入があったとしても、一定期間内に市民による政権への移行を強く求めるようにすべきであろう。

5. 「アフリカ全般：女性企業家への資金援助スキーム」

“Global Partners Announce \$61.8 Million Allocation to Boost African Development Bank Initiative for Women Entrepreneurs”

AfDB、5月13日

<https://allafrica.com/stories/201905140158.html>

女性企業家資金イニシャチブ(We-Fi)は、6180万ドルをアフリカ開発銀行の女性のための資金支援(AFAWA)に割り当てた。資金は21ヶ国-主に低所得国、脆弱国、女性起業家の資金手当が困難な国-の女性が所有者である中小企業4万社に、割り当てられることになっている。ボツワナ、ブルンジ、チャド、コモロ、コンゴ(民)、エチオピア、ケニア等が含まれる。(We-Fiは14先進国政府と8の国際開発銀行から構成され、世銀がホストとなっている組織である。)

6. 「アフリカ全般：効果的に都市を経営するためには、制度設計が大切である」

“Getting the right institutions in place to run Africa’ s cities efficiently”

The Conversation、Astrid R.N. Haas、5月15日

<https://theconversation.com/getting-the-right-institutions-in-place-to-run-africas-cities-efficiently-116084>

次の16年間に於いて、世界でもっとも速く成長する10都市は、全てアフリカにある。歴史的に都市は生産性向上の中心であり、経済成長のエンジンでもある。成長する都市は、明確に定義された制度を備えている。

サブサハラ・アフリカの都市においては、行政が分裂していて、決定を実施する能力に欠けてもいる。更に、いかなる決定も正当性を保持していなければならないが、十分な正当性をもたない決定もある。

7. 「アフリカ全般：生物多様性／生態系の変化が気候変動と結びつき政治化している」

“Biodiversity loss has finally got political - and this means new thinking on the left and the right”

The Conversation、 Victor Anderson、 5月20日

<https://theconversation.com/biodiversity-loss-has-finally-got-political-and-this-means-new-thinking-on-the-left-and-the-right-116910>

地球上の生態系の存在が脅かされており、数百万の動植物の種が消滅の危機に晒されている。珍しい動植物の保存の問題を超えて、食糧の供給、強いては人類の生存が問題となっている。気候変動と生態系が密接な関係にあり、生物多様性の問題が政治問題になりつつある。気候変動については右翼の政治家は否定的な立場をとり、生物多様性が政治の舞台に引き出されたわけである。

8. 「アフリカ東部：限りある税収の中で債務支払いが拡大しつつある」

“East Africa: Walking a Tightrope Between Giving Service and Loan Repayments”

The East African、 James Anyanzwa、 5月12日

<https://allafrica.com/stories/201905120007.html>

東アフリカ諸国の大蔵大臣は、財政収入が減る中で、一方で政府債務の支払い、他方で主なインフラ建設を進めねばならない綱渡りをしている。IMFはウガンダ政府に借款を増やさないように警告した。税収の20%が債務の支払いに使われているからである。

ケニア大蔵省によると2018年の債務支払いは、税収の30.5%であり、2019年には33.4%に上昇すると予想されている。

9. 「アフリカ東部：ブルー経済が巨大な可能性を秘めている」

“East Africa: Marine-Based 'Blue Economies' Offer Massive Potential”

SAIIA、 Emma-Jane Fuller and Romy Chevallier、 5月20日

<https://allafrica.com/stories/201905220803.html>

海洋資源の開発—漁業、養殖、海岸旅行業、運輸と港湾、鉱業とエネルギーは、インド洋西部の2億2000万人の人々に、年200億8000万ドルの生産を可能にする、と予測されている。しかし、そのためには、沿岸と海洋のエコシステムが保存されなければならない、気候変動によるマイナスの影響にも対応しなければならない。

10. 「アフリカ南部：巨大なサイクロンの上陸の頻度と被害の拡大」

“Why the Indian Ocean is spawning strong and deadly tropical cyclones”

The Conversation、 Jennifer Fitchett、 5月8日

<https://theconversation.com/why-the-indian-ocean-is-spawning-strong-and-deadly-tropical-cyclones-116559>

最近インド洋で発生する巨大なサイクロンの数が増えている。インド洋の海水温度の上昇がサイクロンの発生の原因である。気候変動に加えて、被害の拡大に対する社会的な要因の研究も大切である。被害を受けるのはモザンビークやジンバブエのような貧しい国々であり、貧しいが故に大規模なサイクロンなどへの対応が出来ず、被害が拡大する。人口密度の高いことも、人的被害の増加の原因と指摘できる。

11. 「アルジェリア：不確かになってきた大統領選挙」

“En Algérie, la tenue de l’ élection présidentielle apparaît de plus en plus incertaine”

Le Monde/AFP、5月27日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/05/27/en-algerie-la-tenue-de-l-election-presidentielle-apparait-de-plus-en-plus-incertaine_5468012_3212.html

7月4日の大統領選挙に2人の候補者が届け出たが、有権者と議員の必要な数の署名が集められる見込みはない。また、FLNの元活動家 Benzahia Lakhadar の書類は、届け時に回収された。こうした中、選挙の延期がささやかれている。

2月22日に起こったブーテフリカ5選反対デモは、4月2日に大統領を退陣させた。

抗議運動を続ける民衆は、旧政権の権力集団（システム）の退陣、7月4日の選挙に反対、自由な選挙を保証する暫定政権設立を要求している。

他方、A. Bensalah 臨時大統領は憲法の規定に固執している。実権を握る Ahmed Gaid Salah 軍参謀長は、システムのメンバーの退陣はあり得ないとし、運動家に軍と一緒に混戦を收拾しようと呼びかけている。軍は政治に関与しないとしているが、表に出てきており、アル・シッシを生んだエジプト型の政権になる可能性がある。

注：6月2日、憲法評議会は「7月4日に大統領選挙はできない」と発表。

12. 「ウガンダ：約束された公務員の給与の増額が予算要求の中に含まれていない」

“Uganda: No Money for Government Employees Pay Rise”

The Monitor、Moses Kyeyune、5月10日

<https://allafrica.com/stories/201905100188.html>

政府は昨年公務員の給与の増額を約束した。特に大学教員、司法職員、保健職員、科学者、地方政府職員等が他の公務員との比較で格差が出来ていたからである。しかし、今期の政府予算要求の中にこれらの給与増額が含まれていないことが判明した。

13. 「エチオピア：オロモの子供奴隷の解放」

“The story of Oromo slaves bound for Arabia who were brought to South Africa

The Conversation、Fred Morton、5月10日

<https://theconversation.com/the-story-of-oromo-slaves-bound-for-arabia-who-were-brought-to-south-africa-116607>

1888年、英国海軍が紅海における奴隷船の取締りを行っていたところ、エチオピアから出航した3隻の奴隷を運ぶ帆船を捉えた。そこには204人のオロモの男女の子供たちがアラビア半島に売られる奴隷として運ばれていた。

子供たちはマラリアにかかっており、また厳しい気候にも苦しみ1890年には64人が生き残り、東ケープのアリス市のスコットランド協会に収容された。

(奴隷売買は大西洋を渡るものだけでなく、多様な奴隷貿易があった歴史の一端である。)

14. 「ガーナ：外国援助に依存しない国家計画」

“President Unveils Plan for Ghana Beyond Aid”

Allafrica、Yaw Kyel、5月2日

<https://allafrica.com/stories/201905020836.html>

大統領はガーナを外国援助に依存しない国家建設への計画と戦術を発表した。経済的に独立し、他国とは貿易と投資を通じての競争力を持つ国の建設である。国家の資源の効率的、かつ創造的な利用によって経済改革を成功に導く計画である。同時にガーナ人が“自分達で出来る”との精神を持ち、対外依存心から抜け出す必要があることを示唆している。

15. 「ケニア：選挙の実態、若い世代にクリーン選挙への希望を与えるべき」

“We have to give young people hope that clean politics is possible”

The Africa Report、Boniface Mwangi、4月30日

<https://www.theafricareport.com/12380/we-have-to-give-young-people-hope-that-clean-politics-is-possible/>

独立以来、ケニアの選挙は不正行為が特徴であった。過去30年間で6回総選挙があったが、2002年を除いて、暴力沙汰と裁判沙汰がノーマルであった。

執筆者は街頭での抗議や政府への陳情に疲れ果て、自分で立候補してみた。落選したが、いろいろ学んだ。候補者のマニフェストや良いアイディア、情熱など価値が無く、部族やポケットの深さ、部族のキングメイカーの支援がすべてを決定する。しかし、世間は捨てたものでもない。自分のような立候補者に15万ドル相当の寄付が集まった。

現在の政治に批判的で、良い政治を求めている人々も大勢いることも確かである。

16. 「ケニア：Safaricomの収入は急速に伸びている」

“Safaricom Net Profit Jumps 15% to Sh63.4 Billion”

Daily Nation、Paul Wafula、5月3日

<https://allafrica.com/stories/201905030166.html>

Safaricomの3日の発表によると、3月末までの同社の年間純益は、前年14.7%増で、643億シリングである。

通話収入は0.3%増の959億シリング、M-ペサ収入は19.2%増の749億シリングであり、通常の配当500億シリングに加えて248億シリングの特別配当を行う。

同社によると、Mペサ利用者で当座貸となっている金額は450億シリングであり、ケニア人のインスタント貸付への需要が高いことを示している。

17. 「ケニア：ナイロビ知事の財産は、国の予算より大きい」

“I’m worth more than Nairobi’s Sh32b annual budget, Sonko brags”

Nairobi News、Evelyn Musambi、5月8日

<https://nairobionews.nation.co.ke/news/im-worth-more-than-nairobis-sh32b-annual-budget-sonko>

ソンコ・ナイロビ知事は、2018/2019 の予算、320 億シリングを市議会に提出した。公的資金を悪用しているとの批判にたいして、公的資金を私用に流用したことはないし、会計帳簿、銀行記録等を公開し、彼の財産はナイロビの予算や国の予算より大きいと語った。

彼は、マタツウ(私営乗合バス)の経営を通じて、財産を蓄積したことを説明した。

18. 「コンゴ (民) : エチエンヌ・チセケディ元野党リーダーの遺体の帰国」

“La dépouille d’Étienne Tshisekedi est arrivée à Kinshasa”

France 24 (AFP 電)、5 月 31 日

<https://www.france24.com/fr/20190530-depouille-etienne-tshisekedi-kinshasa-rdcongo-deuil-national>

エチエンヌ・チセケディは、モブツ時代に首相を務めた後に、野党 UDPS を創立し、党首として一貫してモブツ、カビラ両政権と対立し、2010 年の大統領選挙では勝利宣言をするも、J. カビラの再選によりベルギーに出国し、2 年前に亡くなった。

5 月 30 日夕、彼の遺体がキンシャサに帰国した。今年 1 月に息子のフェリックス・チセケディが大統領に就任したことで可能になり、歴史的人物の葬儀・お別れをし、6 月 1 日に埋葬される。

19. 「ジンバブエ : 農地を取り上げた白人農場主への補償」

“Zimbabwe: 900 White Farmers Register for Compensation”

The Herald、Felex Share、5 月 3 日

<https://allafrica.com/stories/201905030105.html>

ジンバブエ政府は、農地改革時に土地を取り上げた白人商業農家に土地の改良にかかった費用を支払うことを決め、900 名の農民が補償を求めて登録した。

政府は、農場主に支払うために、5300 万ドルを予算計上した。補償はするが、農地改革を変更する意図はない。

20. 「スーダン : 女性達がソーシャル・メディアなどを用いてビジネスをはじめた」

“Sudanese women are using social media to trade - and break gender barriers”

The Conversation、Griet Steel、5 月 5 日

<https://theconversation.com/sudanese-women-are-using-social-media-to-trade-and-break-gender-barriers-115637>

スーダンにおいて、女性の役割はシャリアと伝統法によって決定されている。女性が公共的な役割を務めようとすると、家庭を無視していると非難される。

最近、女性の企業家がスマホやソーシャル・メディアを使ってビジネスを始め、社会的な制約を迂回し、成功している。

21. 「スーダン : 新政権に期待されている経済問題への対応」

“How Sudan’s economic crisis had a role in protests that toppled

al-Bashir”

The Conversation、Peter Robert Woodward、5月7日

<https://theconversation.com/how-sudans-economic-crisis-had-a-role-in-protests-that-toppled-al-bashir-116405>

スーダン民衆の12月の抗議デモは、パンとガソリンの値上げが引き金となった。

5ヶ月たった現在もデモは続いている。軍が新政権を取り込まないためのデモでもあるが、深刻な経済問題への抗議であることは見逃せない。今世紀の始めに石油ブームがあったが、その利益は生産的な投資には回らなかった。

新政権に求められているのは、汚職の排除、小規模農業の振興、保健と教育サービスの改善、雇用増に繋がる投資等である。

22. 「スーダン：抗議運動は多くの団体の集合、政権移譲を受ける器に合意がない」

“Here are the key hurdles Sudan must clear to install democracy”

The Conversation、Andrew Edward Tchier、5月14日

<https://theconversation.com/here-are-the-key-hurdles-sudan-must-clear-to-install-democracy-116686>

スーダンで、政権が暫定的な軍政から市民団体に移転される前に解決されなければならない障害がある。市民による抗議は、the Freedom and Change Coalitionが指導しているが、これは21以上の政党、労働組合、青年団体、市民団体等によって成り立っている。しかし、市民政権が成立した時に誰が全体を代表するのかも決まっていない。また、一部の反抗グループを除外すべきか否かについても合意がない。

23. 「スーダン：市民側は軍評議会との合意が成立せず、ゼネストを計画している」

“Sudan protesters plan general strike as talks falter”

Aljazeera、5月21日

<https://www.aljazeera.com/news/2019/05/sudan-protesters-plan-general-strike-talks-falter-190521134934341.html>

軍の評議会と市民団体の間で、3年間の民生への移行期間と、300人の議員から成り立つ議会と、その議員の構成は3分の2が市民団体から選ばれる、との合意が成立した。

しかし、軍の評議会は、誰がこの3年間の移転期間の長となるかについて合意せず、市民側はゼネストを呼びかけている。

24. 「スーダン：軍評議会を支持する数百人のデモ」

“Au Soudan, des centaines de personnes mobilisées pour soutenir le pouvoir militaire”

France 24、6月1日

<https://www.france24.com/fr/20190601-soudan-manifestation-rue-armee-pouvoir-conseil-militaire-afrique>

5月31日、首都ハルツームに、軍政とイスラム法の存続を求めるイスラム勢力の若者を含む数百人のデモが現れた。軍参謀本部前に居座り、民政移行を求める運動に

対抗する動きである。4月11日に民衆デモにより退陣したバシール大統領の後、軍評議会がスーダンの実権を掌握している。次の体制を決める暫定評議会のメンバー構成を巡り、デモ側と軍評議会の対話は止まっている。

A. ゲテレス国連事務総長は両者に速やかに民政移行の話し合いをするようアッピールしているが、軍評議会は、世俗権力を求める運動を「公共の治安と平和」を危うくすると断固たる介入をにおわせている。

25. 「タンザニア：政府は民営化した企業を再び国営化に」

“Tanzania Retakes 15 Privatized Enterprises”、

The East African, Apolinari Tairo、5月1日

<https://allafrica.com/stories/201905020062.html>

工業・貿易大臣は、15の不良企業を再び国営企業にすることに決定し、更に33企業に対して、5月中に投資報告書を提出しなければ国有化すると警告した。

同大臣によれば、68企業が赤字を出しており、閉鎖したものもある。

この政府の動きに対して、タンザニア工業会（CTI）は、政府の税金の払い戻しが遅れているので企業が競争力を失っていると主張している。CTIによれば、遅れている税金の払い戻し額は1550万ドル（350億シリング）であり、そのために企業の資金繰りが困難になっていると反論している。

政府の同様な動きが、民営化されたホテルやロッジにもある。

26. 「トーゴ：ギニア湾／海賊による攻撃が頻繁に起きている」

“Eight Pirates Arrested After Tanker Hijacking off Togo”

The Maritime Executive、5月15日

<https://maritime-executive.com/article/eight-pirates-arrested-after-tanker-hijacking-off-togo>

12日に、トーゴの海軍はギニア湾で、8人の海賊にハイジャックされたオイルタンカーを救助した。すべての海賊を逮捕し、タンカーの乗組員全員無事に解放された。

The International Maritime Bureauによると、ギニア湾は海賊攻撃が頻繁におきている。本年第一四半期に起きた38件の海賊攻撃の内22件がギニア湾で起きている。

27. 「ナイジェリア：高い失業率とその悪化の予測」

“Nigeria’s Unemployment Rate Hits 33.5% By 2020 - Minister”

Premium Times、5月2日

<https://allafrica.com/stories/201905030017.html>

労働・雇用大臣によれば、失業は増加傾向にあり、現在の失業率は23.1%、不完全失業率は、16.6%である。同時に貧困の増加と殺人、強盗、麻薬等を含む凶悪犯罪の増加も見逃す事が出来ない。更に、2020年の失業率は、33.5%と予想されている。

この状況は急遽改善されなければならない。

28. 「ナミビア：5 億 7300 万ナミビア・ドルの旱魃支援」

“Namibia:N\$573 Million Drought War Chest Announced”

New Era、Kuzeeko Tjitemisa、5 月 8 日

<https://allafrica.com/stories/201905080505.html>

ナミビア首相は、旱魃に苦しむ農家への救援資金 N\$ 5 億 7300 を予算化した旨発表した。食糧援助、水タンクと家畜の売買へのインセンティブ、家畜の餌等広範な支援策が含まれている。

特に 2018 年末の高温、少ない雨、乾燥が農業、畜産に甚大な損害を与えている。

29. 「ベナン：最近の選挙に見られる民主主義の後退」

“Benin Tests the Limits of Democracy”

ISS、Jeannine Ella Abatan、5 月 10 日

<https://allafrica.com/stories/201905120002.html>

4 月 28 日に、ベニンの議会選挙が行われた。選挙に先立ち、全ての反対党派は、選挙に参加できないという制度の変更があった。抗議活動が活発となり警察は、発砲し、死者 2 名、数名の負傷者が報告されている。

暴動や放火もあり、それによる損害は未だ計算されていない。5 月 2 日の憲法裁判所の発表によると、選挙への参加率は 27.12%で、史上最低であった。民主主義と法による支配が、政府によって弱体化していると言える。

30. 「南アフリカ：アパルトヘイト後 25 年経ったが、人種問題は存在する」

“Race still permeates South Africa’ s politics 25 years after apartheid’ s end”

Quartz Africa、Keith Gottschalk、5 月 3 日

<https://qz.com/africa/1611658/south-africas-politics-is-still-a-racial-minefield/>

南アフリカで、白人は人口の 7.8%を占めるに過ぎないが、多くの資本と会社を所有し、多くの職業においてもマネジメントの地位を占めている。中流階級の半分以上が黒人となったが、貧困層はすべて黒人である。少数派の白人が黒人政権の下に生活している。二大政党、ANC と DA は、前者は白人を、後者は黒人をメンバーにする努力を行っているが、白人のみ、黒人のみの政党も存在する。

南アフリカにおいて人種問題がないとは言えない！

31. 「南アフリカ：選挙後の与党、野党の勢力図に大きな変化はない」

“South Africa election shakes major parties but little more”

African Arguments、Martin Plaut、5 月 10 日

<https://africanarguments.org/2019/05/10/south-africa-results-election-shakes-major-parties-but-little-more/>

5 月 8 日の総選挙では、与党 ANC が 57% (2014 年から 5%減)、最大野党 DA が 22% (2014 年から多分 0.5%減)、第 3 党 the Economic Freedom Fighters (EFF) が 10%

(2014 年から 4%増)であった。

ラマホーサ大統領にとっては、前任者のスキャンダルによって、大きく得票を減らす予想もあったが、安堵したことであろう。DA は伸びる予想もあったが、これで DA が将来拡大することはないことがはっきりした。EFF は選挙前の政界の混乱から得をし、伸びたが、将来 DA に取って代わる勢力にはなり得ないことも予測できる結果であった。

32. 「南スーダン：ひ弱な和解でも継続が大切であり、スーダンも重要な役割を占める」

“What al-Bashir’ s removal means for South Sudan’ s fragile peace”

African Arguments, Matthew LeRichie, 4 月 3 0 日

<https://africanarguments.org/2019/04/30/what-al-bashir-removal-south-sudan-fragile-peace-deal/>

スーダンのアル・バシール前大統領は、解任される前に南スーダンにおける和解工作を行っており、不完全な取り決めではあるが、和解が成立している。スーダンの和解への動きは南スーダンにとっても大切な介入と受け止められている。スーダンは、とにかく南スーダンの石油が輸出されることが大切であるし、南スーダンにとっても同様である。南スーダンの大統領にとってもひ弱な和解でも、継続することが大切であり、スーダンや他の国による支援に頼らざるを得ない。

33. 「南スーダン：重要な 6 ヶ月間が始まろうとしている」

“South Sudan: A Critical Six Months for South Sudan”

International Crisis Group, 5 月 8 日

<https://allafrica.com/stories/201905090388.html>

5 月 3 日、アジスアベバの首脳会議で南スーダンの紛争当事者たちが、統一政府を形成する合意を 6 ヶ月延長した。この合意が現在のところ統一政府の実現と平和の維持に最善の選択であることに関係諸国も同意している。

この 6 ヶ月間に非常に難しい決定が両当事者間でなされなければならない、仲介役を演じている関係諸国も両者に適切なアドバイスと圧力を掛けなければならない。

○「報告書：世界経済状況と 2019 年の見通し」

“World Economic Situation and Prospects 2019”

UNCTAD and other UN organizations, 2019

https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wesp2019_en.pdf

1. 世界的なマクロ経済成長の見通し

- ・世界的マクロ経済状態は健全に見えるが、停滞の傾向とリスクが隠れている。
- ・経済成長には凹凸があり、成長を一番必要としている地域において停滞が見られる。
- ・資源国は成長の可能性を引き出すのに苦心している。

2. 2030 年の“成長の維持のアジェンダ（SDGs）”の実施の不確実性とリスク

- ・短期的な成長の維持については、リスクと脆弱性が増加している。
- ・貿易政策についての争いが短期的な成長の脅威となっている。
また、長期的な成長への影響もありえる。
- ・世界的な突然の金融引き締めが、地域的な金融問題を引き起こし、成長へ悪影響を及ぼす、さらに世界的な悪影響の拡散の可能性もある。
- ・経済大国の金融政策の調整、あるいはマクロ経済政策の失敗が、世界的な金融、財政圧迫となる可能性も無視できない、
- ・気候リスクはマクロ経済成長のリスクとなりうる、特に小さな島国において。
- ・長期的な自然条件の脆弱性が、世界的な経済成長、金融、社会、環境の維持を脅かす可能性がある。
- ・2030 年までの貧困の撲滅には、アフリカにおける 2 桁の成長と不公平な所得格差の縮小が必要である。
- ・経済大国の経済成長への根本的な変革が必須である。

3. 政策へのチャレンジと前進の方向

- ・多国間協議による世界的な政策作成は重大な挑戦に面している。
- ・包括的、弾力的、敏感に反応する多国間協議システムの必要性がある。
- ・国際税への協力は各国の課税政策を補完する。
- ・環境問題を取り入れた維持可能な成長は、政策と消費の基本的な変更を必要とする。
- ・自然資源のマネジメントは長期的な政策戦略を必要とする。
- ・教育、雇用政策と農村のインフラ建設は不平等の引き下げに必須である。

隊 次：2017 年度 2 次隊
派遣国：ルワンダ共和国
派遣先：南部県ルハンゴ郡
職 種：バレーボール
氏 名：渡辺 翔

はじめに

別名「千の丘の国」と呼ばれるルワンダ。四国の約 1.4 倍の大きさで、国の至る所にある小高い丘を人々が行き交い、家畜が放牧され、大自然が広がっています。そんな素晴らしい環境の中、私、渡辺翔は、首都キガリから南に約 80km 位置する南部県ルハンゴ郡にて毎日バレーボールを持ち活動しています。ルワンダではスポーツがとても盛んで、場所さえあればサッカーボールに見立てた球を一生懸命追う姿や、空手・自転車競技・卓球・ラグビー等に携わる人をいたるところで見ます。また、テレビを通してエクササイズ番組が放映されていたり、ジムが設置されている場所でトレーニングに励む人もいます。そんなスポーツの盛んなところで活動をする私の要請内容は、ルハンゴ郡にある女子バレーボールチームの指導と地域の子供対象のバレーボール教室開催です。今回はそんな私の活動について紹介したいと思います。

1. ルハンゴバレーボールクラブ (RVC)

活動の主軸となるルハンゴバレーボールクラブ (RVC) は、国内リーグのみならず学生大会でも優秀な成績を収め、これまでに沢山の優秀選手を輩出している歴史あるチームです。チームは、インダンガブレジ中・高等学校 (GSI) の生徒とその卒業生など数名の契約選手で構成されています。シーズン中はほぼ毎週末試合があるため、学校の隣にある屋外コートで、毎日天候に左右されながら朝練や放課後の練習に取り組んでいます。学校がテスト期間で学生が練習に来られないときは、契約選手と朝練に励み、午後の練習では取

り扱えない細かな技術習得を目指した練習をしています。

日々の練習の中で感じる問題点は、男性女性を問わず、どのレベルの選手もダイナミックな動きとパワーを利用したプレイスタイルを持っていて、その抜群のバレーセンスと鍛え抜かれた身体能力を駆使してプレイする様は観る者を圧倒させますが、細かなミスが目立ち、追い込まれると精神的に我慢できないという点でした。このような特徴は、RVC が絶え間ない追い込みのメニュー



RVC のレシーブ練習の様子

を好み、毎日のように内容を変え、どれだけボールを打ったか・拾ったか・追ったかの量を重視する練習から生み出され、それがこれまでの選手たちのパワーに繋がっていると感じました。そのため、選手たちのよさとチームの方針を活かしながらさらなるレベルアップを図るために、一本一本ボールを出しながらレシーブ・ステップの形、フォームの確認、視線等を重視するという私自身の経験も取り入れた、いくつかの新しい取り組みを行いました。

【通常のメニューをベースにひと工夫】

・前後左右のサイドステップ活用

選手たちが習慣的に実施している連続アタックでは、次に出されるボールのためにバックステップを軽視したり、ボールから目を逸らしたりします。このような動作は癖になり、きっとゲーム中にも繰り返されます。また、レシーブでは前に落とされたボールを転んで取りに行くため、次の動作までに起き上がるタイム・ラグが生じ、レシーブやレシーブ後のアタックのタイミングにもズレが出てしまい、本来あるパワーが十分にボールに伝わらないということがありました。そのため、アタック練習においてもレシーブ練習においてもステップを利用し効果的に次のプレイに移ることを意識するようにとつたない現地語で伝えています。私が伝えるその全てを理解しているかはわかりませんが、そういった話を練習中に一対一で話す時、選手たちは必ず目を逸らしません。

【自分の指導経験に基づく練習法】

上記はほんの一部の例でしたが、選手の人数・状態とそれまでの試合の課題を考慮して、今までの日本での経験を踏まえた自分のメニューを取り入れることもあります。例えばセッター練習では、今年はレギュラーのセッターが変わり、トスが不安定になりがちだったので、とにかくトス練習に徹することだと信じ、一人 200 本トスを試みました。ミドルコートに立ち叩きつけたボールを出し、アタックライン周辺にあがったボールを、セッターは自分のポジションからサイドにトスするという動きをひたすら繰り返させるものです。セッターが疲れるとスタート地点がずれて動きが崩れるので、きちんと自分のポジションに戻ったかどうか、肝心のトスを正確な場所へ運んでいるかを見ながらボール出しをします。ただ、このメニューは多くの時間を割いてしまうのと、他 10 名以上の選手のボールに触る時間が極端に減ってしまうため、適切な状況で取り入れるよう慎重に考える必要があります。

1 月末から 7 月上旬まで、追悼週間(注*)を除き、国内のバレーボールシーズンが続きます。毎年優秀選手が各チーム間で移籍しており、RVC でも優秀選手が他チームに引き抜かれています。RVC が今後も末永く活躍するためには、優秀な人材を発掘して加入を促すことと所属している選手の更なる育成を目指すことが求められています。



試合(タイムアウト)中の様子

2. ナショナルチーム監督・Paul Bitok との出会い

2018年8月、顔なじみであったナショナルチーム監督である Paul Bitok から突如「国代表チームの合宿があるよ」と声を掛けられ、約2週間の21歳以下の男子チームの合宿に参加するチャンスを頂きました。

各3時間程、一日2回の練習で、各ポジションの練習だけでなく、シニアプレイヤーを招いての試合形式でチーム練習を重ねていました。Bitok の的確な指示と研究された練習メニューを目の当たりにして、毎日を新鮮な気持ちで過ごせました。

また、彼は私にウォーミングアップの指導、ボール出し、更にはコーチングの一部も私に委ねてくださることがあり、チーム分析にも力を入れることが出来ました。彼の素晴らしいことは、時間厳守の大切さ等、日本に通じるところを重んじていることです。私も、時間を守ることを選手の前で話す機会を頂きました。

というのも彼は以前、ケニアの国代表の監督として半年ほど来日しており、その際日本の習慣に感銘を受け、そのスタイルを自チームに取り入れるようになったそうです。選手全員が私を受け入れてくれて、耳を傾けてくれることに胸を熱くさせたのは今でも忘れられません。アフリカ大会では4位と、あと一步のところで入賞を逃しましたが、これからのルワンダチームに一層期待が高まりました。



U21 国代表のアタック練習の様子。
手前に立っているブルーシャツが
Paul Bitok 監督。
彼の鋭い視線はいつでも選手を見
ており、チームにも緊張感を与え
てくれます。

3. 地域のバレーボール活性化を目指して

RVC のオフシーズンには、優秀人材の発掘・地域のバレーボール活性化のため、郡内の学校を周り、バレー教室を開催しました。巡回したすべての学校の校長はじめスタッフ



郡内の学校を訪問、バレーボール
教室を開催。

が、私を快く迎えてくださり、カレンダーを見ながら教室の日取りを決め、たくさんの地元の学校で教室開催を実現できました。基礎練習を中心に毎日が過ぎていく中で子供たちから「試合はいつなの？」と質問されたことをきっかけに、定期的に教室を開催できている学校間で地元開催の大会を設定しました。不思議なもので、何かを決めれば目標が生まれ、子供たちへの説明が明確になり、子供が納得すれば、指導に応える生徒の姿勢も垣間見れるようになりました。

一方で、地元には特定の人数でバレーボールをしている青年のバレーボールクラブ(IVC)があり、彼らの1人である Reverien が私の活動にとってのキーパーソンとなりました。

彼はスポーツ分野に長けている小学校の教員で、IVC でも自ら審判を行ったり、彼が勤務する学校で私のバレー教室を開くことを勧めてくれたりした人物です。折に触れ彼の素質に魅力を感じていた私は、彼の学校にもその大会に参加するよう呼びかけ、審判の協力も依頼しました。

同時に、顔なじみであった国の審判長と公式審判員を招き、Reverien に彼らとともに審判をする経験してもらうことを決めました。彼が将来公式審判員の1人になれば、その資格で収入が得られると共にその技術をこころハンゴで還元し、また新たな人材がここで育ち、地元のバレーボールレベルも向上すると考えたためです。



(左)試合当日審判委員長(写真中央)からアドバイスを受ける Reverien(写真左)。

(下)青年対象バレーボール大会、女子の様子。



そういった複数の目的を含めたこの大会も、最後の最後で大雨に見舞われたものの、無事に幕を閉じることが出来ました。いずれはその学校間で親善試合をと考えていた矢先、「コーチ、来週にあの学校と試合があるよ」と既に子供たちが自主的に動き出していたことにはとても驚きました。この大会が子供たちにこれからも末長くバレーをするきっかけを与えたのかなと思っています。

最後に

バレーボールを指導する上で、言語が弊害になることを多々感じます。海外でバレーをするのは楽しい、けれど指導の場面になると難しい。言語による悔しい想いも沢山しましたが、今は「関わり合った時間は、誰にも裏切られない」と考えています。

なぜならば、試合中に「朝練でやったあの動き！覚えてる？」と選手に叫ぶと、目を見て頷き、チームが劣勢で意気消沈の時に、「笑え！」と言うと、少し表情が柔らかくなり、変化を伺わせます。選手たちの全てを変えることは出来ないけれど、日々の練習で積み重ねてきたこと・細やかな動作にも気を配ること・力だけでなくテクニックを駆使して相手と競り渡っていくこと等、私が植えた指導の種が選手たちの中に咲き、その芽が少しでも大きくなってくれたら、それはこの2年間の、それ以上の大きな収穫になると

信じています。

そしてこの2年間の経験が、指導者である私にとっても、今後人と関わる仕事をする上で大きな力になると確信しています。日本とルワンダ、遙か遠い国同士が、バレーボールというスポーツでつながれたことに誇りを持てたこと、活動する中で触れ合えた子供たちの笑顔、ルワンダ人の生きる力…目に映ったもの全てが私の今後の人生の糧となり、新たな動力となるでしょう。

願わくば、今後もバレーという1つの競技を通じて、言語や人種、宗教を超え、いつまでも私の教え子がバレーに携わることが出来ますように。

(注)1994年に発生した民族紛争による大虐殺のため、約110万人という多大なる数の被害者を出した。その被害者を追悼するため、毎年4月7日からの一週間を追悼週間としている。

インタビュー

山脇 智志 キャスタリア株式会社 代表取締役 に聞く —キャストリアができること、世界が必要とする教育へのアクセス改善—



山脇 智志（やまわき さとし）

1970 年 鳥取県生まれ

国学院大学卒業。英語通信教育会社勤務を経て、その後ニューヨークへ留学。Radio Pacific Japan (Los Angeles, CA) に勤務しネットとFMラジオのメディアミックスによる番組を制作。その後 U.S. Japan Business News Inc. (New York) のマーケティング／セールスディレクターを経て、2000 年に Busium Inc. を New York に設立。2005 年 4 月より本社移転で東京に移り、ネットでの音声コンテンツ販売事業の担当役員就任。2005 年 11 月キャストリア株式会社を設立し、同社代表取締役就任。

——大学卒業後アメリカに渡って

山脇：2005 年日本に戻るまでニューヨークに 10 年以上いました。当時アメリカでは iPod がでて、私も音楽が好きでよく聞き、音楽以外のコンテンツも買うことができました。一番大きいのはオーディオブック、本の音声版です。たとえばハリーポッターの新版が出ると本屋に山積みされますが、それと同じタイミングで CD 版 28 枚組が 7-8000 円でです。主な対象はドライバー。このオーディオブック、シニア・聴覚障害者だけだと大きなマーケットにはなりません、通勤に車を使っている人が 2005 年当時全米で約 5,000 万人、平均片道 1 時間で月にして 5,000 万人 X 40 時間というマーケットがありました。

2005 年というと「iTunes Music Store」が日本でサービスを始め、スティーブ・ジョブズが来日した年です。日本でもそういう市場ができるだろう、と考えた際にそこでどうしてもやらなきゃいけないのは教育だと確信し、翌年に ITX 教育でプラットフォームをつくろうとキャストリアを設立しました。

——日本の教育について思うこと

山脇：調べていく中で教育現場は IT の世界にいた私にとっては「古い」世界だと思いました。よく言われる例えですが、100 年前の先生がタイムマシンにのって今ここにやっても教壇に立って教えることができる。黒板にチョーク、生徒は授業を聞いてノートを取り、紙で試験を受け、先生が採点する。ではそれ以外の日常はどうか。スマホを使い、親子のやりとりも LINE の時代。教育現場は新しいことをとり入れるのが苦手、100 年前とあまり変わっていません。そもそもひとつの教室の中で、学力に差がある生徒が 40 人いて、同じ教材で教えるのは無理です。全てをそれで解決する場ではないと言われるかもしれませんが、ビジネスの現場では経済合理性が正義として入ってきてテクノロジーの力で解決されつつあるのに教育現場は旧態依然としています。

——長野県上田に高校をつくる

山脇: 弊社の株主でもある長野県最大の学校法人信学会の新規事業に我々が提案して広域通信制高校「コードアカデミー高等学校」ができました。時代が変わり社会が変わり、学校に順応しづらい子どもが増えています。いじめ、病気が原因のことも多く、自分たちの日常を守りながらちゃんと高卒資格が取れる、さらにお金を稼げるス



Open Course Ware Conference Global meeting 2012
in Cambridge, UK

キルを持たせたいということで考えたのが、オンラインでのプログラミング教育です。プログラミングさえできれば高卒でも十分食べていける。またスクーリングで2泊3日上田に集まり、新鮮な気持ちになり、そこで仲良くなって社会性をもち「みんなで卒業しようぜ」というふうにつながって行くのは大きい。最近では情報オリンピックの優勝者、慶應 SFC、早稲田に進学する子も出て来ました。

一か所の学校に毎日行くことでなくてもいい社会がある。学歴を得るだけの通信制高校はたくさんありますが、我々はやる以上は社会的意義があること、それはキャストリアの一番大きなテーマです。自分たちがやっていることが世の中の役に立ち、社会的意義があると自分たちは信じています。それを社員、関係者に付与しながらやって行こう、それが会社を続けていける信念の一つだと思います。

——教育現場とアフリカ援助の世界は似ている

山脇: 日本は援助の世界でも新しい発展、先進的なものを取り入れることが苦手だと私には思えます。学校にタブレットを配りインターネットの整備を進めている国もあります。今後アフリカ諸国の発展を考えた時、インターネット、デジタル、IT といった分野は不可欠なのにその分野での日本の援助、投資はないに等しい。日本企業は日本国内の市場が大きいこともありますが、いろいろなリスクを考えるとアフリカまでやらなくていいよねと考えることが普通かもしれません。基礎インフラでは日本は確かに実績をあげていますが、今後の発展を遂げて行く段階を考えると、欧米や中国の取り組みを参考にすべきです。例えばセネガルでは「スマートセネガル」というコンセプトで国の教育、行政の仕組みをデジタル化するプロジェクトに中国が400億円くらい投資して2019年度からスタートするそうです。日本の今までの状況を変えていかなければ、日本の将来のアフリカでのプレゼンスが危ういものになると私はみています。

——アフリカ進出のきっかけは？



山脇：7～8 年前にセネガルの ISM（ l'Institut Supérieur de Management à Dakar）で我々の「Goocus」というスマホで学習するアプリの実証実験をしたのが初めです。ISMは私立のビジネススクールでこの学生は比較的裕福ですが、なかなか教育が行き届かないことが多くそれを何とかしようと大学側は考えていました。「Goocus」をつかえばだれでも簡単に学習教育アプリができます。

Mobile Asia Expo（2013 年@上海）のパネルディスカッション

左から EY オーストラリアのパートナー、NY のコンサルタント 2 人、
山脇、SAP シンガポールの部長

結果、学生にとって都合の良い時間や場所で勉強する機会を増やすことに繋がりました。ただし彼らの携帯はプリペイドで教育は投資とわかっていてもオフライン、ダウンロードして使いたいと言う要望がありました。「Goocus」は高機能をうたっていましたが、日本国内では高速通信が整備されているのでダウンロードできなくても特に問題はなかった。これをアフリカ仕様にしていく必要があるのは気づきでした。

ケニアでは国連機関と仕事をする機会があってわかったことがあります。海外に進出しようとして、どんなにいい技術をもっていても民間の我々がただ行っても相手にされない。これまで国連と取り引きしたことがあるか？国の仕事をしたことがあるか？その 2 つの条件、トラックレコードがないと全く相手にされないのです。

幸い、アフリカの ICT 普及に欠かせないプログラマーの育成、人材創出で、2017 年に JICA の基礎調査、18 年にはケニアでもっと本格的にやろうということで案件化調査に採択されました。先日、同じく JICA のアフリカ課題解決型ツアーでエジプトに行き現地での教育課題もヒアリングでき、国際金融機関との連携も視野に入ってきました。

—— I T で解決できること

山脇：アフリカの問題で I T のツールを使えば解決できることはたくさんあります。端末、インターネット、電気、またお金の問題はありますが、端末でいえば固定電話からいきなり携帯 4G、コンピューターでなくいきなりスマホ、それが銀行の役割も果たすリープフロッグ的な発展が現在進行中です。ケニアだと一番安いスマホは 3,000 円くらいで所得格差があるにせよ安くなって入手しやすくなっています。

ケニアは大統領令ですべての公立の小学校にタブレットを配る方向で動いています。ジョモケニヤッタ大学が工場をつくり、国産タブレットの生産を始めています。私は学習の自動化を目指し、これで世間の教育で課題となっていることを解決できると考えています。そのためのプラットフォームが「Goocus」であり、その中でプログラミング教育、今後お金を

稼いだ教育、これを日本、ベトナム、ケニア、エジプトで、さらにもっと多くの国に、広げて行きたいと考えています。

——ベンチャーが大きな組織に勝てるのはスピード

山脇：アフリカのパートナーとやっていくのは大変です。まだまだむずかしいところがあります。彼らの生活や人生における哲学、倫理観とどうすり合わせるのか、また他国との競争もあってどう折り合いをつけて確実に結果を残すのか、我々は株式会社ですから、売り上げをあげ、利益をださずには事業は継続できません。むずかしいからこそやる価値があり、それがアフリカの人々のためになるのなら、非常に意味があることだと思っています。我々はアウトプット、つまり結果が全てだと思っています。必ず自分たちの技術と日本国政府をはじめとした様々なプレーヤーと連携で、結果を出したいと思っています。

(インタビュアー：清水 眞理子)

5月15日～6月14日

5月17日 「アフリカ大使会議」レセプション開催

5月17日、JICA市ヶ谷地球ひろば2階国際会議場にて、駐アフリカ日本大使、駐日アフリカ大使及び内外の関係者をお招きして、アフリカ協会会員との交流の場「アフリカ協会主催 アフリカ大使レセプション」を開催致しました。

今年は、8月末に横浜にてTICAD7が開催される影響のためか、当協会のイベントには例年になく多くの参加者があり、本アフリカ大使レセプションでも、アフリカの経済発展への期待や民間投資の拡大などを反映して、会場には200名を超える参加者の来場がありました。

5月21日 「第6回アフリカサロン」

5月17日17時から外務精励会 大手町倶楽部にて、講師に、元ボツワナ大使・元国際観光振興機構理事長で現在は国際大学理事の松山良一氏（当協会顧問）をお迎えして、「グッドガバナンスの模範生ボツワナ」と題してご講演頂きました。（参加者は15名）独立以来、資源（ダイヤモンド）争奪の内乱もなく法治国家・民主主義国家として発展し、現在はSADECの中心国となっているとのことでした。

5月31日 「2019年度第5回大澤駐カメルーン大使を囲む懇談会」

5月31日午後、国際文化会館会議室において大澤勉駐カメルーン大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計18名）。まず大澤大使から同国の公用語は仏語と英語であり、国内に仏語と英語を話す地域が存在すること、同国は「アフリカのミニチュア」と呼ばれるほど、国内熱帯雨林と砂漠、富士山より高いカメルーン山が存在するなど多様な自然を有していること、政治的には安定しておりビヤ大統領が1982年から続いて政権の座にあること、石油価格の影響が比較的少なく、産業の多角化が進んだ経済であること、一部の州は治安が悪化し難民、国内避難民が出ていること、「英語圏問題」への対応として政府はこれまで地方分権を進めてきたこと、ビヤ大統領の後継者問題、インフラ整備の遅れと地域格差是正の必要性などの点について説明がり、次いで会員企業等より、国民性は概してどのようなものか、同国は出超であるということだが、ではなぜインフラ整備が必ずしも順調に進まないのか？英語圏の独立運動が存在すると聞くが、政府はそれへの懐柔策をとり、何とか落ち着く見通しであると考えてよいか、またそのような不安定要素が存在するとき、カカオの耕作放棄などが見られ、一時貿易収支が悪化した時があったと聞くが、もうそれらの問題は解決しているのか、日本中小企業の海外への進出、投資促進を支援しているが、太陽光を使ったミニ・グリッド、水、廃棄物処理、ワールドチェーンなどの分野が有望と考えるところ、どれが有望か、またその他いかなる分野が考えられるか助言を得たい、カメルーン政府や国民によるアジアの位置づけはどのようなものか、途上国ならではの（キャッシュレス化などの）かえって日本より進んでいる分野はあるか、スタートアップの現状などについて質問がありました。

6 月 04 日 河野外務大臣と協会幹部面談

6 月 4 日、午後 15 時 15 分から 35 分まで、河野太郎外務大臣に TICAD7 向けの当協会提言を説明するために、松浦晃一郎会長、鴻池一季副会長、澤田秀雄副会長、井田純一郎副会長、大島賢三理事長、浅野昌宏副理事長が訪問しました。河野大臣も当協会趣旨は十分ご理解頂きましたが、さらにツイッターで“アフリカはでかい”とのコメント付きで提言冊子の表紙をアップして頂きました。

今後の予定

6 月 15 日 「第 7 回アフリカから学ぶ - 文化編」

時間：14 時から 16 時予定

場所：千代田区立日比谷図書文化館 4 階スタジオプラス

今回は、東京藝術大学グローバルサポートセンター井谷善恵特任教授をお迎えして「アフリカ美術 - 遠くて近いアフリカと日本の工芸」について語って頂きます。特に、アフリカと日本の工芸品について異文化交流の観点から、工芸品としての色彩感、素材の持ち味や形の独創性など共通点を探りながら、その魅力を存分に皆様に愉しんで頂く企画となっています。

6 月 24 日 「第 10 回フォーラム-TICA7 官民連携のあり方と進化について」

時間：14 時から 16 時 30 分予定

場所：国際文化会館 別館 2 階 講堂

今回は 8 月末に横浜にて開催される TICAD 7 に向けて、官民連携とその進化について討議して頂きます。モデレーターにはアフリカ開発銀行横山所長、パネラーには外務省アフリカ部紀谷参事官に政府の取り組みや官民連携の重要性・民間への期待などを、経済産業省通商政策局柴田審議官に経産省としての取り組みや施策・民間への期待などを、経済同友会岩井アフリカ委員会副委員長（日本たばこ産業副社長）に経済同友会として官民連携の進化を提唱した背景や問題意識などに加え JT のアフリカ事業への姿勢などを、JICA アフリカ部加藤部長にアフリカの状況と日本への期待・JICA の支援策と企業との連携などを、講演して頂きます。

官側を代表する外務省・JICA と経産省の考え方や民側としての経済同友会の期待など非常に興味深いフォーラムとなることが期待されます。

7 月 01 日 「第 6 回 柳澤駐マラウイ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分

場所：日仏会館 5 階 501 号室

在マラウイ日本国大使館の柳沢香枝大使をお迎えして、マラウイの政治・経済情勢を中心に懇談致します。

7月03日 「第7回 江原駐モーリタニア大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在モーリタニア日本国大使館の江原功雄大使をお迎えして、モーリタニアの政治・経済情勢を中心に懇談致します。

7月17日 「第8回 竹田駐ボツワナ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ボツワナ日本国大使館の竹田浩三大使をお迎えして、ボツワナの政治・経済情勢を中心に懇談致します。

7月23日 「2019年度夏季交流会」

時間：18時30分から20時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部（千代田区大手町1-8-1、KDDI 大手町ビル2階）

会費：1,000円/人

恒例の夏季交流会です。夏本番の暑い毎日を少しでも癒そうと、皆様へのお礼を兼ねての催しです。多数のご参加をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2019 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2019 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 か月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 9 月 28 日（月）

助成金交付時期：2019 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019 年度上期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び
研究者

助成金額：2018 年度上期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 6 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 9 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

アフリカ協会主催 第3回高校生エッセイコンテスト

(セイコーホールディングス社協賛)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で 2019 年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

- 1 目的 高校生のアフリカへのさまざまな関心をエッセイとして発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
- 2 テーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及び A 4 用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019 年 10 月 31 日(木)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03 - 5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第5回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2019年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2018年4月以降執筆されたもので既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019年10月31日（木）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞 優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2020年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会